海外経済金融・米国

同時多発テロ事件後の米国経済

要　　約

米国景気は同時多発テロ事件発生以前から停滞感を強めていたが、事件の影響により、景気は一層の下方への圧力を受けることになる。2001年の実質GDP成長率は0％まで落ち込み、2002年後半に景気が回復に向かうが、そのテンポは緩やかであると見込まれる。

事件発生前から強まっていた景気停滞感

9月11日午前に発生した同時多発テロ事件は、既に米国経済をかなり押し下げる影響をもたらしているが、この事件発生前から景気停滞感の強まりを示すいくつかの指標が発表されていた。

2001年8月の失業率は4.9％と前月の4.5％から大幅に上昇し、97年7月以来の高水準となった。また同月の非農業雇用者数は対前月で11万3,000人と大幅な減少を示した。また8月の鉱工業生産指数は前月比▲0.8％と低下し、過去数ヶ月の傾向と比較しても低下幅が一段と大きくなった。さらに注目されるのは住宅着工件数の減少である。これまで景気減速が進行するなかでも住宅着工は顕著な増加を示したが、8月には前月比▲6.9％と大幅な減少に転じた。

同時多発テロ事件は景気をさらに押し下げ

同時多発テロ事件が米国経済にもたらす影響については、①一時的影響と②今後数ヶ月にわたる影響の二点に分けて整理する必要がある。

一時的影響としては、まず建物・設備の物理的損壊による影響があげられる。今回の保険被害額は200～300億ドルといわれている。また倒壊した世界貿易センタービル近辺では一時的な金融機能の麻痺、例えばニューヨーク証券取引所の取引停止、ウォール街での一部銀行の業務停止が発生した。また数日間とはいえ、航空規制は生産活動への障害をもたらした。現在ハイテク産業を中心とした米国製造業はサプライ・チェーン・マネジメントにより、製品や部品の在庫を極力手元に置かないようにしている。平常時に合理的なこの手法も、物流が止まれば機能停止となる。例えば空港閉鎖により、外国から空輸される半導体等部品が搬入されなくなり、生産への支障が生じた。自動車メーカーも、部品調達障害により一時的に生産を停止した。一方テロ再発への警戒により、一時的に娯楽施設の閉鎖やイベントの中止といった措置がとられた。これらの事例は数日間限りのことであるが、通常速度を緩めても立ち止まることがない経済活動が一時的とはいえ停止した影響は無視できず、2001年7－9月期のGDPを押し下げることとなろう。

次に今後数ヶ月にわたる影響であるが、消費者心理はここ暫く萎縮し、個人消費が低迷することとなろう。90年8月のイラクのクウェート侵攻時にも消費者心理の落ち込みがあったが、今回事件は、建国始まって以来の本国、それも政治経済の中心地への攻撃、未だに正確な人数が掴めない未曾有の犠牲者数、基本的インフラの安全性に対する信頼感の揺らぎという形で、米国国民に遥かに大きな心理面への影響を与えた。今年のクリスマス商戦はかなりの苦戦となろう。また旅行関係の支出は大きく減少するであろう。航空機利用が手控えられることが見込まれるためである。また観光地のホテルやレストランの客数減少といった波及効果も予想される。

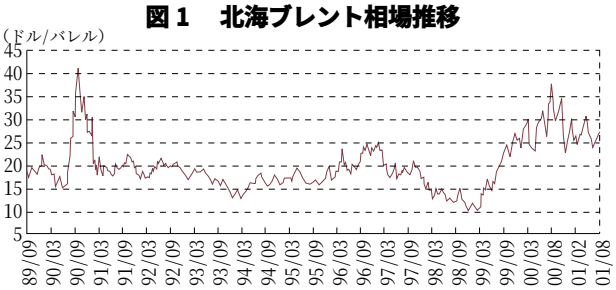
但しこうした需要の落ち込みは、公的需要拡大によって若干カバーされるであろう。米国議会・政府は、同時テロへの報復軍事行動への準備を進めており、「非常時」体制への移行を鮮明にしている。またテロ対策や復興資金等への400億ドルに上る緊急予算が可決された。

事件発生後のマーケット動向

米国が近く軍事行動に踏み切るとみられているにもかかわらず、原油価格は一時的な上昇に

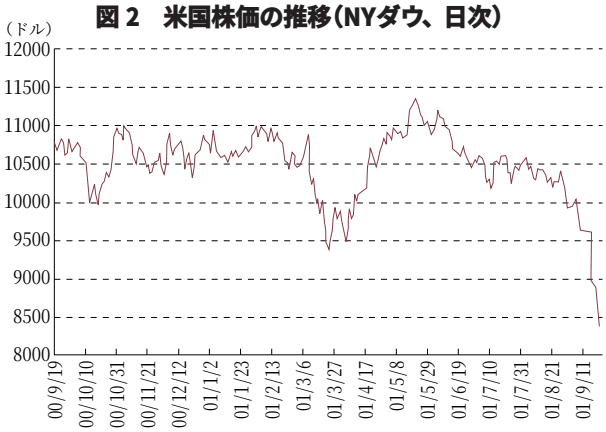
止まり足下ではやや弱含みになっている。ロンドン国際石油取引所の北海ブレントは現在26ドル／バレル前後で推移している（図1）。90年8月の湾岸危機発生時と比較しても、かなり落ち着いた動きである。

図1　北海ブレント相場推移



事件の影響で4日間閉鎖されたニューヨーク株式市場は17日に再開された。大幅な下落が予想される株価にも配慮して、FRBは市場再開前にFFレート誘導水準及び公定歩合を0.50％引き下げ、各々3.00％、2.50％とした。しかしながら、17日のダウ平均終値は事件前の10日対比684.81ドル安（下げ幅としては過去最大）の8,920.70ドルとなった（図2）。業種別にみると、今回事件で大きな被害を受けた、或いは今後需要の落ち込みが見込まれる航空・旅客機製造・金融・保険・娯楽・ホテル業界の株価が下げを先導した。

図2　米国株価の推移（NYダウ、日次）



2001年・2002年の米国経済見通し

今後の米国経済のシナリオは、軍事報復がどの位の期間になるかに依存する。しかしこれは現時点では不確実であるため、「仮に軍事報復が2001年12月末頃までには一段落する、原油価格は大幅に上昇しない」という前提で今後の米国経済見通しを表1のとおり策定した。2001年の実質GDP成長率は0％となり、2002年度においては景気が下期に回復に向かうものの、そのテンポは緩やかになると見込んでいる。

（永井　敏彦）

表1　米国経済見通し総括表（同時多発テロ発生後）

	単位	2000年実績	2001年予想	上期暫定値	下期予想	2002年予想	上期予想	下期予想
実質GDP	%	4.1	0.0	1.9	▲1.4	1.3	▲0.5	2.8
個人消費	%	4.8	1.4	3.4	▲0.5	1.2	▲0.2	2.6
設備投資	%	7.6	▲4.4	1.4	▲10.0	▲1.5	▲7.1	4.7
住宅投資	%	11.1	0.7	▲0.4	1.8	▲1.7	▲1.0	▲2.4
在庫投資	10億ドル	50.6	▲23.9	▲32.8	▲15.0	7.5	2.5	12.5
純輸出	10億ドル	▲399.1	▲398.0	▲407.5	▲388.4	▲405.5	▲404.5	▲406.5
輸出	%	9.5	▲2.8	1.1	▲6.7	1.3	▲2.7	5.4
輸入	%	13.4	▲2.2	2.6	▲6.7	1.4	▲2.2	5.2
政府支出	%	2.7	4.1	2.9	5.3	2.9	3.8	2.1

（注）1. 単位が％のものは、前年（同期）比増加（上昇）率
2. 在庫投資と純輸出は実額